

第 1535 回 京都市教育委員会会議 会議録

1 日 時 令和 7 年 11 月 13 日 木曜日
開会 9 時 00 分 閉会 11 時 00 分

2 場 所 京都市役所北庁舎 7 階 教育委員室

3 出 席 者 教 育 長 稲田 新吾
委 員 野口 範子
委 員 笹岡 隆甫
委 員 石井 英真
委 員 松山 大耕
委 員 濱崎 加奈子

4 欠 席 者 なし

5 傍 聴 者 なし

6 議事の概要

(1) 開会

9 時 00 分、教育長が開会を宣告。

(2) 前会会議録の承認

第 1534 回京都市教育委員会会議の会議録について、全委員の承認が得られた。

(3) 議事の概要

ア 議事

議案 4 件、報告 2 件

イ 非公開の承認

議案 3 件、報告 1 件については、人事に関する案件、訴訟及び不服申立てに関する案件、市長の作成する議会の議案に対しての意見の申出及びその他の関係機関と協議等を必要とする事項に関する案件、その他会議を公開することにより教育行政の公正又は円滑な運営に支障が生じるおそれがある案件であり、京都市教育委員会会議規則第 3 条に掲げる「非公開事項」に該当するため、京都市教育委員会会議規則に基づき、非公開とすることについて、全員の承認が得られた。

ウ 非公開の宣言

教育長から、議案 3 件、報告 1 件について、会議を非公開とすることを宣言。

エ 報告事項

報告 令和 7 年度「全国学力・学習状況調査」の結果について
(事務局説明 土田 学校指導課長)

本年度の全国学力・学習状況調査について、本市状況の概要および詳細な分析結果を報告する。今年度は、国からの結果公表の方法が 3 段階での公表に見直され、7 月 14 日に全国状況結果、7 月 31 日に本市状況、9 月 30 日に各都道府県・政令指定都市の状況が公表された。公表方法が変更された趣旨として、順位などによる序列化を避け、より多様な視点から分析することを求められており、本市もその趣旨に基づいた分析、公表を行っている。

資料は、学力調査の結果数値と課題が残った問題例等について掲載しているほか、児童生徒質問調査の結果から、子どもたちの生活習慣・学習習慣、授業改善、自己有用感・ウェルビーイングなど非認知能力に関する部分についても掲載している。子どもたちの家庭や地域での過

ごし方などについて、広く保護者や市民の皆様に改めて捉え直していただく機会となるよう、HPで公表する。

調査の概要だが、今年度は、総合支援学校を含め、小学校6年生と中学校3年生を対象に、3年に1度の調査が実施される理科が加わり、国語、算数・数学、理科の学力調査と学習状況調査が実施された。

【教科に関する調査の結果】

<小学校>

教科に関する調査の結果について、小学校は、全教科とも平均正答率が全国平均を上回る良好な結果となった。無解答率も、算数の1問を除いて、全国平均以下であり、最後まで諦めずに解答しようとした姿勢が伺える。

小・中とも良好な結果となっているのは、子どもたちの頑張りはもちろん、各校の教職員が一丸となって、日々の授業改善、教材開発、小中連携など、地道な取組を重ねてこられていること、また家庭・地域からの支えがあってこそその結果と捉えている。

資料2ページからは教科ごとの分析である。

小学校の国語は、すべての問題で平均正答率が全国平均を上回り、全体では4.2ポイント上回っている。課題が見られたのは、大問3「目的に応じて、文章と図表などを結びつけるなどして必要な情報を見つける」問題で、本市の正答率は44.7%だった。全国の正答率も40.8%と本市と同様に課題がみられた。

小学校の算数は、平均正答率は全国平均を4ポイント上回ったが、大問3の「分数」問題に課題が見られた。本市の正答率は28.3%で、全国の正答率も23.0%と本市と同様に課題がみられた。

小学校の理科は、平均正答率は全国平均を4.9ポイント上回った。正答率が低かった問題は、「身の回りの金属について、電気を通すもの、磁石に引きつけられるものがあることの知識」について問う問題で、本市の正答率は13.2%、全国の正答率も10.6%と低かった。

<中学校>

中学校も、全教科とも平均正答率及び平均IRTスコアは全国平均を上回った。今年の中学校理科の調査で初めて導入されたIRTは、単純な正答率ではなく、問題の難易度等も踏まえて学力スコアを推定するもので、異なる調査の結果を同じ尺度で比較できるため、学力の経年変化を見していくことができる。

中学校の国語は、平均正答率が全国平均を0.7ポイント上回った。領域別では「言葉の特徴や使い方に関する事項」の問題の平均正答率が、その他の領域と比較して低く、個別の問題では、大問3の4「文章の構成や展開について、根拠を明確にして考える」問題が、20.3%と低い正答率となった。全国の正答率は17.1%だった。

中学校の数学は、平均正答率は全国平均を1.7ポイント上回った。課題が見られたのは、「 $3n$ と $3n+3$ の和を $2(3n+1)+1$ と表した式から、連続する2つの3の倍数の和がどんな数であるかについて説明する」という「数と式」の問題で、正答率が27.9%と低く、全国値も25.7%と低くなかった。

中学校の理科は、全体のIRTスコアが全国を8ポイント上回った。IRTによる調査では、生徒によって解く問題が異なるほか、非公開問題もある。全員が共通して解く問題である問題①では「水」を扱い「物理」「化学」「生物」「地学」の4領域を横断した問題が出題された。この中で、「元素記号で表すことに関する知識および技能」についての設問では、本市の正答率が、全国平均を下回った。実験動画と結果の図からどのような化学変化が起きているかを判断し、その化学変化をモデルで表す問題について、正答率が低く、課題が見られた。

<まとめ>

総じて、小学校・中学校ともに全国平均を上回ったが、課題がみられた点を踏まえ、各教科の指導主事が講師となった研修動画を、10月末に教職員研修動画サイトのスマートポータルで配信している。研修動画では、今回の調査から見えた課題を踏まえた授業改善のポイントを伝えている。具体的には、今回調査による本市の課題として、「思考力、判断力、表現力等」の育成の過程において、「知識および技能」が生きて働くものとなっておらず、学習内容の理解や自分の考えを深めることに課題があるとし、授業改善のポイントとして、「①目的に応じ

て、多様な情報を関連づけて適切に読み取る」 「②読み取ったことをもとに、自分の考えを形成する」 「③理解したことや自分の考えをわかりやすく表現したり、学びの過程や結果を振り返ったりする」 の3点を挙げている。この3点をすべての教科で共通して実践することが重要であると伝えている。

【児童生徒質問調査から】

資料5ページ以降は、児童生徒質問調査の傾向や概要である。本市の結果を、全国との比較はもとより、適宜、過去の結果を用いて、経年変化も分かれるようまとめている。一部、学力との相関関係についても記載している。

資料5ページは生活習慣に関する質問である。「朝食を毎日食べているか」という問いは毎年度設けられ、正答率と相関関係がみられる。各校から保護者に対して、基本的な生活習慣の確立に向けて呼びかけている。

資料6ページからは学習習慣・家庭学習に関する質問である。小学生では、「平日に家庭等で3時間以上勉強する」が、全国平均が12.1%のところ、本市は16.7%と高くなっている一方、「全くしない」も全国値を上回っている。中学生でも同様の傾向がみられ、「平日に家庭等で3時間以上学習する」が全国値を上回っているものの、「30分未満」、「全くしない」も全国値を上回っている。土日等、学校が休みの日の勉強時間についても同様に、「4時間以上」が小学生では全国平均を超える一方で、「全くしない」も全国値を上回っている。中学生においても同様の傾向であり、家庭学習時間の2極化は、昨年度も課題として取り上げている。必要な学習時間を自ら計画し、自分の苦手や課題を捉えた学習や、探究的な学びに取り組むような「学び方」を身に付けられるよう、各教科において、家庭学習と往還のある授業改善や、総合的な学習の時間をはじめとする探究的な学びの充実により一層取り組んでいく。

資料8ページは家庭の蔵書数についてである。小・中学生ともに全国値より高い結果となっている。蔵書数は、国の報告資料等でも家庭のSESの代替指標として用いられている。学力とのクロス集計も掲載しているが、蔵書数が多いほど、正答率は高くなっている。

資料9ページからは、主体的・対話的で深い学びに関する質問である。児童生徒の意識や工夫について尋ねた質問として、「わからないことや詳しく知りたいことがあったときに、自分で学び方を考え、工夫することはできていますか」「学習した内容についてわかった点や良くわからなかった点を見直し、次の学習に繋げることができますか」という質問を取り上げている。どちらの質問も、肯定的な解答をした児童生徒の正答率が高くなっている。またこの質問は、家庭での学習時間との相関も見られ、この数値を伸ばすことが、先述の本市の課題の1つである、家庭学習時間の底上げにも重要であると考えている。本市における肯定的な回答の割合は、小学生・中学生とも全国値とほぼ同じであり、経年で見てもほぼ横ばいで悪い結果ではない。しかし、学校の授業において、主体的・対話的で深い学びの実践が進む中、児童生徒が自ら学び方を考え工夫していくこと、次の学習に繋げる意識を伸ばしていくことが必要と考えている。授業では、ねらいを共有し振り返りを徹底しているが、それが形骸化した活動になっていないかなど、再度点検を行う。

資料11ページからは、各教科の授業や「総合的な学習の時間」において、児童生徒が自らの考えをまとめたり、発表したりするなどの学習活動に取り組めているかといった質問項目についてまとめて記載している。肯定的な回答は増加傾向であり、授業改善の取組が進んでいることが伺えるが、全国の数値と比較すると課題のある項目もあり、授業での話し合い活動や発表活動が、意図を持って組み込まれ、児童生徒の思考を深めることに繋がっているかなど、日々の授業を振り返り、改善していく必要がある。

資料16ページからは、自己有用感など、いわゆるウェルビーイングに関する質問として、「自分にはよいところがありますか」「先生は、あなたの良いところを認めてくれていると思いますか」「将来の夢や目標を持っていますか」など7問について掲載している。このうち、「自分には良いところがあると思いますか」「先生はあなたの良いところを認めてくれますか」の質問については、小・中学生ともに、肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国平均とほぼ同程度であり、本市における経年では、小・中学校とも増加傾向にある。全体として、肯定的な回答は、小・中学生ともに80%~90%台と高水準となっているが、1割弱の小・中学生が「幸せな気持ちになること」が「あまりない」「全くない」と回答し、生活に充実感を見出せ

ていないことが伺えることから、気になる結果となった。ウェルビーイングに関する質問と学力との相関はそれほど高くないとみているが、学力とは関係なく大変重要な項目と捉えている。

学校が児童生徒の生活すべてに関与することはできないが、心理的な安全性が保たれた学校生活の中で、日常授業や学級活動、児童生徒会活動、学校行事などにおいて、子どもたちが主体で、いきいきと活動できる内容とすることや、教員が積極的に児童生徒の良さを見つけたり、児童生徒同士がお互いの良さに気づき、高め合えたりできるような対話的な授業改善を進め、自己肯定感・自己有用感を高めていくことが大切であると考えている。

これらの調査結果の分析を受け、本市の学力向上の取組を記載している。主体的・対話的で深い学びのさらなる充実に向けた授業改善や小中一貫学習支援プログラムを活用した自学自習の習慣化に加え、家庭学習をはじめ、自学自習に取り組むヒントをまとめた「自学自習のすすめ」冊子を小学校・中学校入学時に子どもたちに配布している。また、小中一貫教育や幼保小の架け橋プログラムの推進、家庭学習への支援を行なっていく。

(委員からの主な意見)

【野口委員】 蔵書数についてだが、質問調査では電子書籍の数も含まれるのか。

【事務局】 含まれない。

【野口委員】 電子書籍の普及も相まって家庭の蔵書数は減ってきてていると思われる。紙の蔵書数だけでは実態を正確につかめないのではないか。

【稲田教育長】 蔵書数についての設問は家庭の経済状況を問う趣旨だと認識している。

【事務局】 児童生徒に家庭の経済状況を直接聞くことがしづらい中で、文化的なものに家庭がどのくらい支出しているのかを問う趣旨で、本棚のイラストも示しながら、見える範囲にどのくらいの蔵書があるか尋ねる設問となっており、家庭の経済状況の代替指標として活用されている。

(4) その他

○教育長から、前会議以降の主な出来事等について報告

10月15日	第2回 京都ならではのS T E A M教育充実に向けた調査研究検討会議
10月22日	教育施設視察（青少年科学センター）
10月23日	文教はぐくみ委員会
11月5日	教育施設視察（こどもパトナ）
	文教はぐくみ委員会
11月7日	全国CS連絡協議会研究大会
11月10日	令和7年度京都市総合教育会議

○事務局から、当面の日程について説明

(5) 閉会

11時00分、教育長が閉会を宣告。

署名 教育長